

第56期
決算報告書

平成19年度

〔自 平成19年4月1日〕
〔至 平成20年3月31日〕



船井電機株式会社

目 次

【 決 算 概 要 】

- 平成20年3月期 決算概要 ----- 1

【 決 算 短 信 】

- 平成20年3月期 決算短信 ----- 1
- (1) 経営成績 ----- 3
- (2) 企業集団の状況 ----- 6
- (3) 経営方針 ----- 7
- (4) 連結財務諸表 ----- 11
- 連結貸借対照表 ----- 11
- 連結損益計算書 ----- 13
- 連結株主資本等変動計算書 ----- 14
- 連結キャッシュ・フロー計算書 ----- 15
- (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) ----- 16
- (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更) ----- 16
- (連結財務諸表に関する注記事項) ----- 17
- (5) 個別財務諸表 ----- 22
- 貸借対照表 ----- 22
- 損益計算書 ----- 24
- 株主資本等変動計算書 ----- 25

* 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失については、銭未満を四捨五入して表示しております。

平成20年3月期 決算概要

平成20年5月12日
取締役会決議

1. 連結決算業績

(単位：百万円)

期別 項目	当期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		前期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		対前期増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	277,167	100.0%	396,712	100.0%	△ 30.1%
営業利益又は 営業損失(△)	△ 2,405	△ 0.9	20,766	5.2	—
経常利益又は 経常損失(△)	△ 39	△ 0.0	26,591	6.7	—
当期純利益又は 当期純損失(△) 〔子会社配当実施前〕	164	0.1	△ 3,665	△ 0.9	—
当期純損失(△)	△ 5,376	△ 1.9	△ 3,665	△ 0.9	—
1株当たり当期純損失(△)	△ 157円71銭		△ 107円01銭		

(注) 連結子会社数12社、持分法適用関連会社数2社であります。

2. 単独決算業績

(単位：百万円)

期別 項目	当期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		前期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		対前期増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	222,955	100.0%	336,941	100.0%	△ 33.8%
営業利益又は 営業損失(△)	△ 6,836	△ 3.1	15,543	4.6	—
経常利益	19,454	8.7	17,317	5.1	12.3
当期純利益又は 当期純損失(△)	18,834	8.4	△ 20,150	△ 6.0	—
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	552円44銭		△ 588円29銭		

平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 12 日

上場会社名 船井電機株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 6839

URL <http://www.funai.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 船井 哲良

問合せ先責任者 (役職名) 経理本部部長 (氏名) 福家 久雄

TEL (072) 870 - 4395

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 19 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 4 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 19 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	277,167	△30.1	△2,405	—	△39	—	△5,376	—
19年3月期	396,712	9.9	20,766	△10.9	26,591	△3.2	△3,665	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	△157 71	— —	△3.1	△0.0	△0.9
19年3月期	△107 01	— —	△1.9	9.5	5.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △39百万円 19年3月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	224,415	158,356	70.3	4,630 58
19年3月期	272,811	187,361	68.5	5,484 38

(参考) 自己資本 20年3月期 157,871百万円 19年3月期 186,980百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△13,713	△9,475	△8,141	57,100
19年3月期	46,507	3,038	△26,564	83,320

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末	年間			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	55 00	55 00	1,875	—	1.0
20年3月期	50 00	50 00	1,704	—	1.0
21年3月期 (予想)	50 00	50 00		29.4	

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	144,000 △7.9	3,300 59.5	4,300 △14.9	3,300 —	96 79
通 期	340,000 22.7	6,000 —	8,000 —	5,800 —	170 12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）20年3月期 36,104,196株 19年3月期 36,103,896株

② 期末自己株式数 20年3月期 2,011,003株 19年3月期 2,010,535株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	222,955	△33.8	△6,836	—	19,454	12.3	18,834	—
19年3月期	336,941	7.6	15,543	8.1	17,317	0.8	△20,150	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	552 44	— —
19年3月期	△588 29	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	122,739	84,019	68.5	2,464 41
19年3月期	119,350	71,129	59.6	2,086 30

(参考) 自己資本 20年3月期 84,019 百万円 19年3月期 71,129 百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「(1) 経営成績 1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(1) 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の概況

当期における世界経済は、米国におきましては、サブプライム住宅ローン問題を契機とする金融不安や原油価格の高騰の影響から個人消費が落ち込み、期末に向けて景気減速がみられました。欧州におきましては、輸出や設備投資の拡大はあったもののインフレ懸念の中、個人消費の落ち込みから緩やかな景気減速の傾向がみられました。アジアにおきましては、高成長が続く中国及びインドを中心に景気拡大が続きました。

わが国におきましては、輸出は堅調に推移いたしましたが、建築基準法改正の影響による住宅市場の落ち込みや個人消費の伸び悩みから年央以降、景気減速の傾向がみられました。

当民生用電気機器業界におきましては、需要がアナログ製品からデジタル製品へ移行する中、ブラウン管テレビやビデオの市場が縮小する一方、液晶テレビの世界的な需要は急速に拡大がみられました。しかし、同製品の競争は一層激化し製品価格が引き続き下落するなど厳しい環境が続きました。

このような状況下、当社グループでは液晶テレビを中心とした拡販を進めましたが、キーパーツである液晶パネルの必要な数量確保が出来なかったうえ、その他の主要製品も売上高が計画ほど伸びず、収益が圧迫される厳しい環境となりました。

この結果、当期の売上高は 277,167 百万円（前期比 30.1%減）となりました。利益面につきましては、需給逼迫によるパネル価格上昇の影響などから液晶テレビが赤字となったことに加え、市場縮小に伴う売上減少によるDVD関連製品やブラウン管テレビの採算悪化とプリンターの売上減少による減益などから営業利益は 2,405 百万円（前期営業利益 20,766 百万円）の赤字計上となり、経常利益は 39 百万円（前期経常利益 26,591 百万円）の赤字計上となりました。

また、ブラウン管テレビ市場の縮小を踏まえて、同製品の製造子会社である FUNAI ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. の解散に伴う特別損失 1,228 百万円に加え、FUNAI ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. と船井電機(香港)有限公司の海外連結子会社 2社から当社に対して 27,123 百万円の配当を実施した結果、子会社の所在地国と日本国との税率差等による追加税額 5,540 百万円が発生したことなどにより当期純損失は 5,376 百万円（前期 3,665 百万円の当期純損失）となりました。

当社グループの事業はすべて電気機械器具の製造販売に集約されており、事業区分はしておりませんが、機器別の売上高は次のとおりであります。

① 映像機器

映像機器では、世界的な需要拡大がみられた液晶テレビは売上げを伸ばしましたが、市場縮小が著しいブラウン管テレビは大幅減収となり、北米市場で需要の一巡感がみられるDVD関連製品もビデオ一体型製品を中心にプレーヤ、レコーダともに減少いたしました。その結果、当該機器の売上高は 184,183 百万円（前期比 33.5%減）となりました。

② 情報機器

情報機器では、プリンターは厳しい競争環境により OEM 先において商品戦略の見直しが行われた影響から、減収となりました。デジタルスチルカメラにつきましても、OEM 先からの一時的な受注減により、大幅な減少となりました。その結果、当該機器の売上高は 64,986 百万円（前期比 30.3%減）となりました。

③ その他

上記機器以外の売上高は、27,998 百万円（前期比 5.6%増）となりました。

(2) 次期の見通し

次期の世界経済は、米国において景気後退が見られるなど不透明な状況が予想されます。

当社グループにおきましては、引き続き競争激化による製品価格下落など厳しい環境が予想されますが、Royal Philips Electronics 社とのブランドライセンス契約による Philips、Magnavox の両ブランドの北米市場への投入や日本ビクター株式会社（以下、日本ビクター）との相互生産等から液晶テレビ事業の拡充を図ることに加え、ブルーレイディスク関連製品など今後の成長が期待される製品の拡販も進めてまいります。

また、これまで培ってまいりました技術力と F P S（フナイ・プロダクション・システム）の活用及び戦略的協業の展開により、一層の効率化、収益性の向上を進めてまいります。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

<連結業績>

売上高	340,000 百万円	（前期比	22.7%増）
営業利益	6,000 百万円	（前期比	— ）
経常利益	8,000 百万円	（前期比	— ）
当期純利益	5,800 百万円	（前期比	— ）

なお、業績見通しにおける為替レートにつきましては、1 米ドル 100 円を前提としております。また、業績見通しは現時点で入手した情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおります。主要市場である米国をはじめ、海外の経済情勢の変化や製品価格の急激な変動により実際の業績は見通しと異なることがあります。

(連結子会社の決算日の変更)

当社グループの業績をより正確に把握するために、平成 20 年 3 月期より、主要な連結子会社の決算日（12 月 31 日）を変更し、親会社である当社の決算日（3 月 31 日）と同一にいたしました。

決算日を変更した主要な連結子会社は以下のとおりであります。

船井電機(香港)有限公司

FUNAI CORPORATION, INC. 他 3 社

これに伴い、決算日を変更する子会社の損益計算書は平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの 12 ヶ月間となり、平成 19 年 1 月 1 日から 3 月 31 日までの 3 ヶ月間の損益につきましては連結株主資本等変動計算書において調整を行っております。

2. 財政状態に関する分析

当期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、13,713百万円の支出となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、9,475百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、8,141百万円の支出となり、現金及び現金同等物の期末残高は、57,100百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	67.1	68.2	68.6	68.5	70.3
時価ベースの自己資本比率	238.6	183.1	138.8	140.6	52.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	0.5	—	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	128.9	63.8	—	38.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 平成18年3月期及び平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りながら安定配当を維持することを基本方針としております。具体的な基準として、連結純資産配当率1.0%を基本に、経営環境等を考慮した積極的な配当政策を実施いたします。

上記の方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり50円を実施する予定であります。次期の配当につきましては、1株当たり50円を予想しております。

なお、配当金の支払につきましては期末配当（年1回）を実施する予定であります。

4. 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年6月21日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(2) 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月21日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

(3) 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

経営の基本方針といたしましては「より良い製品を」「より厚い信用を」「より実りある共存共栄を」の社是のもと、最も効率的な開発、製造、販売体制を構築し、世界マーケットへ高品質かつ適正価格の製品を安定供給することによって、厚い信用を築くとともに、さらに当社に関わるすべての人々の相互繁栄を期することを基本方針として事業活動を推進してまいります。

2. 目標とする経営指標

当社グループの経営指標につきましては、売上高営業利益率を最も重視しており、全社をあげて中期的に売上高営業利益率5%以上を目標に取り組んでまいります。

3. 対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

当民生用電気機器業界は、デジタル製品の普及により、新たな消費者ニーズが創出されるとともに、製品ライフサイクルは短縮化の一途を辿っており、製品開発のスピードアップが重要となっております。また、IT企業などの異業種メーカーや中国等のアジアメーカーなどの台頭に伴う価格競争も激化しております。

こうした環境の中、当社グループの課題と当期における対応は下記のとおりであります。

(1) デジタル製品分野の積極的な展開

当社グループは、これまでに、DVD、デジタルスチルカメラ、液晶テレビ等のデジタル製品分野での積極的な事業展開を進めてまいりました。平成19年11月には、次世代DVDであるブルーレイディスクプレーヤのOEM(相手先ブランドによる生産)を開始し市場参入いたしました。本年中に、自社ブランド製品も市場投入し事業を牽引する新たな製品として売上げの拡大を図っていく方針であります。

また、平成19年10月に、トムソン・グループとの提携で取得したデジタルテレビ関連特許を侵害したとして製造業者及び輸入業者14社を対象に、米国国際貿易委員会に対して米国でのデジタルテレビ及びコンボ製品の輸入・販売の差し止めを求めた申し立てをいたしました。当社グループとしては、今後の審理を経てこの申し立てが認められることで、公正な市場が形成されビジネスチャンスの拡大に繋がると期待しております。

さらに、平成20年1月、日本ビクターと液晶テレビ等のディスプレイ機器を中心とする映像機器事業分野で業務提携いたしました。共同生産・相互生産委託、共同開発・相互開発委託等の協業を進め、両社の保有する経営資産の有効活用と相互補完に加え、スケールメリットを追求することで映像機器事業の経営基盤の強化を図る方針であります。具体的には、平成20年2月より、日本ビクターのメキシコ工場で当社の37インチ液晶テレビの生産が開始されており、本年中に、当社の製造子会社であるFUNAI ELECTRIC (POLSKA) Sp. z o. o. で日本ビクターの欧州市場向け液晶テレビを生産する計画であります。

平成20年4月には、Royal Philips Electronics社と北米テレビ事業のブランドライセンス契約の締結に向けて基本合意に至りました。当契約の発効予定の本年9月1日から、Philips及びMagnavoxブランドの液晶テレビを中心とする民生用テレビの供給、配送、マーケティング及び販売活動を当社グループが行うこととなります。

現在、当社グループが扱っているすべての製品において新たな供給先の獲得に注力しております。

なお、将来を展望した要素技術力の拡充を目的として、京都大学と次世代光ディスクシステム構築に関する共同契約を締結し、電気通信大学とはデジタル製品の研究開発における産学連携包括協定を結んでおります。

今後も、他社との事業提携、産学連携、人材育成等による技術力の向上、場合によってはM&A等によりデジタル製品分野を中心とする製品開発とその体制強化を進めてまいります。

(2) カントリーリスクの回避及び生産体制の整備

販売面では当社グループの売上高は海外市場の構成が高く、特に北米市場への全売上高に占める割合は当期実績で65.3%となっております。そのため、北米の景気が急速に後退した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。そのリスクの分散を図るため、欧州の販売子会社FUNAI EUROPE GmbHがロンドン、ワルシャワ、パリに支店を開設し、販売網の拡充を図っております。さらに、今後の市場拡大が期待されるロシア等を中心とする新規マーケットの開拓を計画しております。

国内におきましては、当社の子会社であるDXアンテナ株式会社での販売体制強化の一環として従来の家電量販店展開に加え、同社が持つ受信関連用電子機器分野における企業向け市場への拡大を図っております。

また、製造面では当社グループは、コストメリットを活かせる地域に生産を集中させ、大量一括購買を行うことにより、製品の価格競争力の向上を図っております。生産拠点を中国、タイに展開し、当期における海外生産比率は99.2%であります。そのうち、中国における生産比率は92.0%であり、同国において政治体制の変動、法律・税制の改正、紛争・自然災害・伝染病の発生等、不測の事態が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。そのリスクの分散と消費地に近い最適地生産の観点から欧州への製品供給拠点として、平成18年10月、ポーランド(ルブシュ県ノワソル市)に製造子会社FUNAI ELECTRIC (POLSKA) Sp. z o. o. を設立し、平成19年6月には液晶テレビの生産を開始いたしました。

なお、従来、当社グループの主要製品であったブラウン管テレビの市場が急速に縮小していることを受けて、平成19年8月に、主力生産拠点であったFUNAI ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. を清算することを決定し、同製品の生産をFUNAI (THAILAND) CO., LTD. に全面移管し集約化しました。同社におきましては、今後ブラウン管テレビの市場動向及びその他の製品の受注をみながら生産体制の見直しを行います。

(3)競争力の維持

当社グループの競争力を維持するため、部品の内製化及び購買力を強化するとともに、当社独自の生産性向上システムであるFPS（フナイ・プロダクション・システム）を活かしたコスト削減を推し進めております。また、世界的優位にある大手流通企業やOEM供給先との関係強化と自社ブランド確立による提案型販売の最適なマーケティングミックスを構築することも重要な課題であります。

なお、平成19年10月に、米国販売子会社のFUNAI CORPORATION, INC.のサービス部門を分社化し、当社直轄のサービス会社FUNAI SERVICE CORPORATIONを設立いたしました。サービス会社と当社を直結することで運用面において、当社がこれまで以上に積極的な支援を行い、コールセンターやアフターサービス部門の強化による顧客満足度の向上を図ることで北米市場での競争力向上を目指しております。

(4)環境問題への取り組み

当社グループは、地球環境問題への対応も重要な経営課題と認識し、本社内に環境部を設け、環境問題に取り組んでおります。また、国際環境マネジメント規格である「ISO14001」の認証取得も進めており、委託加工工場である東莞工場（中国・広東省）をはじめ、国内外の事業拠点において認証を取得しております。今後も事業拠点での認証取得を計画しております。これらを基盤に、事業所活動に起因する環境保全活動は人事総務部を事務局とする「ISO14001推進委員会」が、製品の環境保全活動については環境部を事務局とする「製品環境委員会」が推進役となって環境保全活動を実践し、環境に配慮した事業活動を継続してまいります。

(5)液晶テレビ用パネルの安定調達について

液晶テレビ市場は旺盛な需要に対してキーパーツであるパネルの供給不足が顕著となっており、当面この傾向が続くと予想されます。当社は、この影響を受け、調達面で厳しい状況にあるため、パネルの安定調達を目的として提携関係にある台湾・奇美グループをはじめ、各パネルメーカーとの関係強化を一層推進する必要があります。

しかしながら、同時に今後のパネルメーカーの生産増強計画や液晶テレビ市場の変化等により、パネルの需給バランスが逆転する可能性も否定できず、市場の変化に対応できる調達体制の確立も必要と考えられます。

(6) タックスヘイブン対策税制適用に基づく更正処分

当社は、平成17年6月28日、大阪国税局より、当社の香港子会社（連結子会社）がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、平成14年3月期から平成16年3月期の3年間について当社の香港子会社の所得を当社の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領いたしました。

なお、追徴税額は法人税、住民税及び事業税を含め16,651百万円（附帯税を含め19,184百万円）であります。

当社は、この更正処分を不服として、平成17年8月24日、当局に対して異議申立てを行っていましたが、大阪国税局長は、平成18年6月27日、当社の異議申立てを棄却する異議決定をいたしました。この異議棄却決定の理由は到底承服できるものではなかったため、当社は、平成18年7月25日に大阪国税不服審判所に対して審査請求を行いました。

審査請求に基づく審理は継続中ですが、審査請求を行ってから3ヶ月が経過し、取消訴訟を提訴できる状況になりましたので、平成18年11月16日、大阪地方裁判所に対し更正処分の取消請求訴訟を提起いたしました。現在、審査請求と裁判が同時並行で進んでおり、今後も当社の正当性を主張していく所存であります。

(4) 連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成20年3月31日現在)		前 期 (平成19年3月31日現在)		対前期増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	147,122	65.6	178,771	65.5	△ 31,649
現金及び預金	68,074		83,598		
受取手形及び売掛金	26,841		49,024		
たな卸資産	35,085		35,045		
繰延税金資産	3,604		3,173		
その他	13,802		8,501		
貸倒引当金	△ 286		△ 570		
固定資産	77,293	34.4	94,039	34.5	△ 16,746
有形固定資産	16,772	7.4	17,953	6.6	△ 1,180
建物及び構築物	7,108		5,503		
機械装置及び運搬具	1,759		2,817		
工具、器具及び備品	2,645		4,075		
土地	5,238		5,259		
その他	20		296		
無形固定資産	6,222	2.8	6,061	2.2	160
特許権	5,375		5,216		
その他	847		845		
投資その他の資産	54,297	24.2	70,024	25.7	△ 15,726
投資有価証券	9,041		19,116		
長期貸付金	40,819		48,089		
繰延税金資産	2		126		
その他	5,476		3,580		
貸倒引当金	△ 1,041		△ 888		
資産合計	224,415	100.0	272,811	100.0	△ 48,395

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成20年3月31日現在)		前 期 (平成19年3月31日現在)		対前期増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	60,499	27.0	74,745	27.4	△ 14,246
支払手形及び買掛金	25,811		48,757		
短期借入金	13,213		9,018		
未払金	11,399		9,729		
未払法人税等	4,642		3,657		
製品保証引当金	409		320		
関係会社整理損失引当金	578		—		
その他	4,445		3,261		
固定負債	5,559	2.5	10,703	3.9	△ 5,143
長期借入金	1,086		4,593		
繰延税金負債	617		2,773		
退職給付引当金	1,464		1,697		
役員退職慰労引当金	1,020		972		
その他	1,371		666		
負債合計	66,058	29.5	85,449	31.3	△ 19,390
(純資産の部)					
株主資本	169,998	75.7	179,654	65.8	△ 9,655
資本金	31,280	13.9	31,278	11.4	1
資本剰余金	33,245	14.8	33,243	12.2	1
利益剰余金	129,812	57.8	139,468	51.1	△ 9,655
自己株式	△ 24,339	△10.8	△ 24,336	△ 8.9	△ 2
評価・換算差額等	△ 12,127	△ 5.4	7,326	2.7	△ 19,454
その他有価証券評価差額金	△ 63	△ 0.0	4,038	1.5	△ 4,102
為替換算調整勘定	△ 12,063	△ 5.4	3,287	1.2	△ 15,351
少数株主持分	485	0.2	380	0.2	104
純資産合計	158,356	70.5	187,361	68.7	△ 29,005
負債・純資産合計	224,415	100.0	272,811	100.0	△ 48,395

2. 連結損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		前 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		対前期増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率
売 上 高	277,167	100.0	396,712	100.0	△ 119,544	△ 30.1
売 上 原 価	231,869	83.7	328,545	82.8	△ 96,675	△ 29.4
販売費及び一般管理費	47,704	17.2	47,400	12.0	304	0.6
営業利益又は営業損失(△)	△ 2,405	△ 0.9	20,766	5.2	△ 23,172	-
営業外収益						
受取利息	5,256		4,654			
為替差益	-		2,376			
その他の	315		292			
営業外収益	5,571	2.0	7,324	1.9	△ 1,753	△ 23.9
営業外費用						
支払利息	592		1,193			
為替差損	2,026		-			
持分法による投資損失	39		2			
その他の	547		302			
営業外費用	3,205	1.1	1,499	0.4	1,705	113.7
経常利益又は経常損失(△)	△ 39	△ 0.0	26,591	6.7	△ 26,631	-
特別利益						
投資有価証券売却益	5,625		10			
固定資産売却益	353		8			
その他の	10		128			
特別利益	5,988	2.1	147	0.0	5,841	-
特別損失						
投資有価証券評価損	46		776			
固定資産処分損	232		46			
関係会社整理損失引当金繰入額	577		-			
関係会社整理損	280		2,456			
その他の	2,302		706			
特別損失	3,439	1.2	3,986	1.0	△ 546	△ 13.7
税金等調整前当期純利益	2,509	0.9	22,752	5.7	△ 20,243	△ 89.0
法人税、住民税及び事業税	6,208	2.2	6,365	1.6		
過年度法人税等	-	-	19,184	4.8		
法人税等調整額	1,644	0.6	823	0.2		
少数株主利益	34	0.0	44	0.0		
当期純損失	5,376	△ 1.9	3,665	△ 0.9	△ 1,711	-

3. 連結株主資本等変動計算書

当 期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
平成19年3月31日 残高	31,278	33,243	139,468	△ 24,336	179,654	4,038	3,287	380	187,361
当期変動額									
新株の発行	1	1			2				2
剰余金の配当			△ 1,875		△ 1,875				△ 1,875
当期純損失			△ 5,376		△ 5,376				△ 5,376
自己株式の取得				△ 2	△ 2				△ 2
連結子会社の決算期変更に伴う減少			△ 2,403		△ 2,403				△ 2,403
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 4,102	△ 15,351	104	△ 19,349
当期変動額合計	1	1	△ 9,655	△ 2	△ 9,655	△ 4,102	△ 15,351	104	△ 29,005
平成20年3月31日 残高	31,280	33,245	129,812	△ 24,339	169,998	△ 63	△ 12,063	485	158,356

前 期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
平成18年3月31日 残高	31,240	33,205	145,029	△ 21,214	188,261	8,504	1,104	333	198,204
当期変動額									
新株の発行	38	38			76				76
剰余金の配当(注)			△ 1,891		△ 1,891				△ 1,891
当期純損失			△ 3,665		△ 3,665				△ 3,665
自己株式の取得				△ 3,122	△ 3,122				△ 3,122
連結子会社の減少に伴う減少			△ 4		△ 4				△ 4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 4,465	2,182	47	△ 2,235
当期変動額合計	38	38	△ 5,561	△ 3,122	△ 8,607	△ 4,465	2,182	47	△ 10,842
平成19年3月31日 残高	31,278	33,243	139,468	△ 24,336	179,654	4,038	3,287	380	187,361

(注) 平成18年5月の取締役会における利益処分項目であります。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前 期	対前期増減額
	当 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,509	22,752	
減価償却費	6,003	8,204	
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 101	△ 43	
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 233	△ 149	
受取利息及び受取配当金	△ 5,324	△ 4,764	
支払利息	592	1,193	
持分法による投資損益(益:△)	39	2	
有形固定資産売却損益(益:△)	△ 229	△ 8	
投資有価証券評価損	46	776	
投資有価証券売却損益(益:△)	△ 5,621	116	
関係会社整理損	280	2,456	
売上債権の減少額	6,978	2,472	
たな卸資産の減少額	3,312	545	
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 15,471	14,129	
その他	△ 5,897	△ 792	
小計	△ 13,116	46,893	△ 60,010
利息及び配当金の受取額	5,381	5,372	
利息の支払額	△ 594	△ 1,202	
法人税等の支払額	△ 5,384	△ 4,555	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,713	46,507	△ 60,221
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 12,443	△ 247	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,825	△ 5,583	
有形固定資産の売却による収入	542	204	
無形固定資産の取得による支出	△ 1,556	△ 445	
投資有価証券の取得による支出	△ 545	△ 773	
投資有価証券の売却による収入	9,746	10,259	
貸付けによる支出	△ 280	△ 580	
貸付金の回収による収入	28	42	
その他	△ 141	161	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,475	3,038	△ 12,514
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)	△ 6,372	△ 20,895	
長期借入金の返済による支出	—	△ 724	
株式の発行による収入	2	76	
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 3,122	
配当金の支払額	△ 1,875	△ 1,891	
その他	105	△ 6	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,141	△ 26,564	18,422
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,172	1,750	△ 3,923
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 33,504	24,733	△ 58,237
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	83,320	58,587	24,732
VII. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 0	0
VIII. 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,284	—	7,284
IX. 現金及び現金同等物の期末残高	57,100	83,320	△ 26,220

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	当 期 〔 自 平成19年4月1日 〕 〔 至 平成20年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成18年4月1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社は、FUNAI CORPORATION, INC.、船井電機(香港)有限公司、DXアンテナ(株)であります。 当期中に設立された子会社である FUNAI SERVICE CORPORATION を連結の対象に含めております。 連結子会社であったフナイ販売(株)は、清算終了により連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社は、FUNAI CORPORATION, INC.、船井電機(香港)有限公司、FUNAI ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.、DXアンテナ(株)であります。 当期中に設立された子会社である FUNAI ELECTRIC (POLSKA) Sp. z o.o. を連結の対象に含めております。 連結子会社であった DAISHO ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. は、清算終了により連結の範囲から除外しております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月21日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

固定資産の減価償却方法の変更

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表に関する注記事項)

タックスヘイブン対策税制適用に基づく追徴税額の会計処理

当社は、平成17年6月28日、大阪国税局より、当社の香港子会社（連結子会社）がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、平成14年3月期から平成16年3月期の3年間について当社の香港子会社の所得を当社の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領いたしました。

なお、追徴税額は法人税、住民税及び事業税を含め16,651百万円（附帯税を含め19,184百万円）であります。

当社は、この更正処分を不服として、平成17年8月24日、当局に対して異議申立てを行っていましたが、大阪国税局長は、平成18年6月27日、当社の異議申立てを棄却する異議決定をいたしました。この異議棄却決定の理由は到底承服できるものではなかったため、当社は、平成18年7月25日に大阪国税不服審判所に対して審査請求を行いました。

審査請求に基づく審理は継続中ですが、審査請求を行ってから3ヶ月が経過し、取消訴訟を提訴できる状況になりましたので、平成18年11月16日、大阪地方裁判所に対し更正処分の取消請求訴訟を提起いたしました。現在、審査請求と裁判が同時並行で進んでおります。

審理等の過程において、当社の税務処理の正当性が明らかになると考えており、平成18年3月期において、この追徴税額を連結貸借対照表上の「投資その他の資産」の「長期仮払税金」に計上しておりましたが、「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第63号）が平成19年3月8日付けで改正され、追徴税額の会計処理方法が明文化されたため、平成19年3月期に「過年度法人税等」として費用処理いたしました。

なお、本税制は対象となる外国法人の各事業年度終了の時の現況によって判定されますので、ご参考までに調査対象年度の翌期である平成17年3月期から平成20年3月期までの4年間の当社の香港子会社の所得について当該税制による影響額を試算した場合、法人税、住民税及び事業税は合計で約15,000百万円と見積もられます。この影響額につきましては、上記理由により現時点では、会計処理を行っておりません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業はすべて電気機械器具の製造販売に集約されており、事業区分はしておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	135,774	116,605	2,592	22,195	277,167	—	277,167
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	109,668	10	194,318	0	303,998	(303,998)	—
計	245,443	116,616	196,911	22,195	581,166	(303,998)	277,167
営 業 費 用	248,546	121,213	192,795	22,266	584,822	(305,248)	279,573
営業利益又は営業損失(△)	△ 3,103	△ 4,597	4,116	△ 70	△ 3,655	1,249	△ 2,405
II 資 産	108,383	25,429	114,602	20,357	268,772	(44,356)	224,415

前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	162,714	203,388	3,571	27,036	396,712	—	396,712
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	195,165	—	284,620	305	480,091	(480,091)	—
計	357,880	203,388	288,192	27,342	876,803	(480,091)	396,712
営 業 費 用	340,562	202,197	277,636	34,908	855,304	(479,359)	375,945
営業利益又は営業損失(△)	17,317	1,190	10,555	△ 7,565	21,498	(732)	20,766
II 資 産	105,621	40,136	168,549	16,689	330,996	(58,185)	272,811

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北 米 ----- 米国
 (2) ア ジ ア ----- 香港、マレーシア、タイ
 (3) 欧 州 ----- ドイツ、ポーランド

3. 海外売上高

当期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	そ の 他	計
I 海外売上高	181,109	6,179	45,580	2,975	235,845
II 連結売上高					277,167
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	65.3	2.2	16.5	1.1	85.1

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	そ の 他	計
I 海外売上高	277,103	8,637	67,279	5,326	358,346
II 連結売上高					396,712
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	69.8	2.2	17.0	1.3	90.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米 ----- 米国、カナダ
- (2) ア ジ ア ----- 香港、シンガポール
- (3) 欧 州 ----- ドイツ、イギリス、フランス
- (4) そ の 他 ----- オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

機器別・地域別売上明細表

(単位：百万円)

区 分		当 期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		前 期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		対前期増減率	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
機 器 別	映 像 機 器	184,183	66.5	276,911	69.8	△ 33.5	
	情 報 機 器	64,986	23.4	93,296	23.5	△ 30.3	
	そ の 他	27,998	10.1	26,503	6.7	5.6	
	合 計	277,167	100.0	396,712	100.0	△ 30.1	
地 域 別	日 本	41,322	14.9	38,365	9.7	7.7	
	輸 出	北 米	181,109	65.3	277,103	69.8	△ 34.6
		欧 州	45,580	16.5	67,279	17.0	△ 32.3
		ア ジ ア	6,179	2.2	8,637	2.2	△ 28.5
		そ の 他	2,975	1.1	5,326	1.3	△ 44.1
	小 計	235,845	85.1	358,346	90.3	△ 34.2	
合 計	277,167	100.0	396,712	100.0	△ 30.1		

(注) 各機器区分の主要製品

機 器	主 要 製 品
映 像 機 器	ビデオ、DVDプレーヤ、DVDレコーダ、テレビ、液晶テレビ
情 報 機 器	プリンター、デジタルスチルカメラ
そ の 他	受信関連用電子機器

1 株当たり情報

当 期 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕		前 期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	
1株当たり純資産額	4,630円58銭	1株当たり純資産額	5,484円38銭
1株当たり当期純損失	157円71銭	1株当たり当期純損失	107円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	前 期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
1株当たり当期純損失		
当期純損失(百万円)	5,376	3,665
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	5,376	3,665
期中平均株式数(千株)	34,093	34,252
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	(一)	(一)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株引受権の数311千株)及び新株予約権5種類(新株予約権の数15,100個)を除いております。	新株予約権5種類(新株予約権の数15,100個)を除いております。

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成20年3月31日現在)		前 期 (平成19年3月31日現在)		対前期増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	66,573	54.2	68,288	57.2	△ 1,714
現 金 及 び 預 金	30,077		17,677		
受 取 手 形	365		159		
売 掛 金	28,802		43,498		
た な 卸 資 産	1,628		1,880		
繰 延 税 金 資 産	3,398		1,273		
そ の 他	2,329		3,901		
貸 倒 引 当 金	△ 29		△ 102		
固 定 資 産	56,166	45.8	51,061	42.8	5,104
有 形 固 定 資 産	8,961	7.3	9,160	7.7	△ 199
建 物 及 び 構 築 物	3,749		3,615		
工 具、器 具 及 び 備 品	1,081		1,187		
土 地	4,086		4,086		
そ の 他	44		271		
無 形 固 定 資 産	5,846	4.8	5,746	4.8	99
特 許 権	5,375		5,216		
そ の 他	470		529		
投 資 そ の 他 の 資 産	41,358	33.7	36,154	30.3	5,203
投 資 有 価 証 券	5,384		16,085		
関 係 会 社 株 式 及 び 出 資 金	22,232		16,507		
長 期 貸 付 金	18,916		9,987		
そ の 他	4,483		2,547		
貸 倒 引 当 金	△ 9,658		△ 8,972		
資 産 合 計	122,739	100.0	119,350	100.0	3,389

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成20年3月31日現在)		前 期 (平成19年3月31日現在)		対前期増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	36,371	29.6	43,829	36.7	△ 7,458
買掛金	21,692		33,425		
未払金	6,861		5,030		
未払法人税等	4,530		3,285		
その他	3,287		2,088		
固定負債	2,348	1.9	4,391	3.7	△ 2,042
繰延税金負債	121		2,563		
退職給付引当金	439		641		
役員退職慰労引当金	1,020		972		
その他	766		213		
負債合計	38,720	31.5	48,220	40.4	△ 9,500
(純資産の部)					
株主資本	84,123	68.6	67,164	56.3	16,959
資本金	31,280	25.5	31,278	26.2	1
資本剰余金	33,245	27.1	33,243	27.9	1
資本準備金	32,806		32,805		
その他資本剰余金	438		438		
利益剰余金	43,937	35.8	26,978	22.6	16,959
利益準備金	209		209		
その他利益剰余金	43,727		26,768		
固定資産圧縮積立金	527		542		
別途積立金	23,400		43,400		
繰越利益剰余金	19,800		△ 17,174		
自己株式	△ 24,339	△ 19.8	△ 24,336	△ 20.4	△ 2
評価・換算差額等	△ 103	△ 0.1	3,965	3.3	△ 4,068
その他有価証券評価差額金	△ 103	△ 0.1	3,965	3.3	△ 4,068
純資産合計	84,019	68.5	71,129	59.6	12,890
負債・純資産合計	122,739	100.0	119,350	100.0	3,389

2. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		前 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		対前期増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率
売 上 高	222,955	100.0	336,941	100.0	△ 113,985	△ 33.8
売 上 原 価	199,606	89.5	296,312	87.9	△ 96,706	△ 32.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	30,185	13.6	25,085	7.5	5,099	20.3
営業利益又は営業損失(△)	△ 6,836	△ 3.1	15,543	4.6	△ 22,379	-
営 業 外 収 益						
受取利息及び配当金	28,434		785			
為替差益	-		1,011			
その他の	150		129			
営業外収益	28,585	12.8	1,927	0.5	26,658	-
営 業 外 費 用						
為替差損	1,849		-			
その他の	444		153			
営業外費用	2,294	1.0	153	0.0	2,140	-
経 常 利 益	19,454	8.7	17,317	5.1	2,137	12.3
特 別 利 益						
投資有価証券売却益	5,625		0			
その他の	7		23			
特別利益	5,632	2.5	23	0.0	5,609	-
特 別 損 失						
固定資産処分損	30		17			
関係会社貸倒引当金繰入額	908		5,802			
関係会社出資金評価損	-		2,789			
関係会社整理損	212		2,992			
その他の	1,312		939			
特別損失	2,463	1.1	12,540	3.7	△ 10,077	△ 80.4
税引前当期純利益	22,624	10.1	4,799	1.4	17,824	371.4
法人税、住民税及び事業税	5,540	2.5	4,729	1.4		
過年度法人税等	-	-	19,184	5.7		
法人税等調整額	△ 1,750	△ 0.8	1,035	0.3		
当期純利益又は当期純損失(△)	18,834	8.4	△ 20,150	△ 6.0	38,984	-

3. 株主資本等変動計算書

当 期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本剰余金			利益剰余金			資本 金					
	資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金								
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年3月31日残高	31,278	32,805	438	209	542	43,400	△ 17,174	△ 24,336	67,164	3,965	71,129	
当期変動額												
新株の発行	1	1							2		2	
固定資産圧縮積立金の取崩し					△ 15		15		—		—	
別途積立金の取崩し						△ 20,000	20,000		—		—	
剰余金の配当							△ 1,875		△ 1,875		△ 1,875	
当期純利益							18,834		18,834		18,834	
自己株式の取得								△ 2	△ 2		△ 2	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）										△ 4,068	△ 4,068	
当期変動額合計	1	1	—	—	△ 15	△ 20,000	36,974	△ 2	16,959	△ 4,068	12,890	
平成20年3月31日残高	31,280	32,806	438	209	527	23,400	19,800	△ 24,339	84,123	△ 103	84,019	

前 期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本剰余金			利益剰余金			資本 金					
	資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金								
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日残高	31,240	32,766	438	209	586	34,550	13,674	△ 21,214	92,252	8,348	100,601	
当期変動額												
新株の発行	38	38							76		76	
固定資産圧縮積立金の取崩し（注）					△ 21		21		—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩し					△ 21		21		—		—	
別途積立金の積立て（注）						8,850	△ 8,850		—		—	
剰余金の配当（注）							△ 1,891		△ 1,891		△ 1,891	
当期純損失							△ 20,150		△ 20,150		△ 20,150	
自己株式の取得								△ 3,122	△ 3,122		△ 3,122	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）										△ 4,383	△ 4,383	
当期変動額合計	38	38	—	—	△ 43	8,850	△ 30,848	△ 3,122	△ 25,088	△ 4,383	△ 29,472	
平成19年3月31日残高	31,278	32,805	438	209	542	43,400	△ 17,174	△ 24,336	67,164	3,965	71,129	

（注）平成18年5月の取締役会における利益処分項目であります。

第56期 決算報告書 補足資料

平成19年度
〔 自平成19年4月1日
至平成20年3月31日 〕

	頁
1. 決算概要（連結）	1
①経営成績・財政状態	1
②主な経営指標	1
③設備投資額・減価償却費・研究開発費	1
④キャッシュ・フロー	2
2. 売上状況（連結）	2
①機器別売上高	2
②機器別/地域別売上高	3
③地域別/機器別売上高	3
3. 第4四半期（1-3月）の状況（連結）	4
①経営成績	4
②機器別売上高	4
 <参考>	
決算概要（連結・決算期統一ベース）	5
①経営成績	5
②売上状況（機器別売上高）	5



船井電機株式会社

1. 決算概要(連結)

①経営成績・財政状態

(単位:億円、%)

	平成18年度			平成19年度			平成20年度(計画)		
	金額	百分比	前年比	金額	百分比	前年比	金額	百分比	前年比
売上高	3,967	100.0	9.9	2,771	100.0	△ 30.1	3,400	100.0	22.7
営業利益	207	5.2	△ 10.9	△ 24	△ 0.9	—	60	1.8	—
経常利益	265	6.7	△ 3.2	△ 0	△ 0.0	—	80	2.4	—
当期純利益 [子会社配当実施前]	△ 36	△ 0.9	—	1	0.1	—	58	1.7	—
当期純利益	△ 36	△ 0.9	—	△ 53	△ 1.9	—	58	1.7	—
総資産	2,728	—	—	2,244	—	—	—	—	—
純資産	1,873	—	—	1,583	—	—	—	—	—

(※) 円・ドル為替レート

(単位:円/ドル)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度(計画)
期中平均レート	116.95	113.80	100.00

②主な経営指標

	平成18年度	平成19年度	平成20年度(計画)
売上高総利益率(%)	17.2	16.3	16.2
売上高営業利益率(%)	5.2	△ 0.9	1.8
売上高経常利益率(%)	6.7	△ 0.0	2.4
自己資本比率(%)	68.5	70.3	—
1株当たり純資産(円)	5,484.38	4,630.58	—
1株当たり当期純利益(円)	△ 107.01	△ 157.71	170.12
総資産当期純利益率(%)	△ 1.3	△ 2.2	—
自己資本当期純利益率(%)	△ 1.9	△ 3.1	—
従業員数(人)	20,036	15,811	—

* 従業員数は、委託加工工場の従業員数(平成18年度 16,717人、平成19年度 13,183人)を含めて表示しております。

③設備投資額・減価償却費・研究開発費

(単位:億円、%)

	平成18年度		平成19年度		平成20年度(計画)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
設備投資額	54	45.9	49	△ 9.3	73	49.0

(単位:億円、%)

	平成18年度			平成19年度			平成20年度(計画)		
	金額	売上比	前年比	金額	売上比	前年比	金額	売上比	前年比
減価償却費	71	1.8	1.4	49	1.7	△ 32.4	57	1.7	18.8
研究開発費	140	3.5	△ 0.7	147	5.3	5.0	154	4.5	4.8

④キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度(計画)
営業活動によるキャッシュ・フロー	465	△ 137	—
税金等調整前 当期純利益	227	25	—
減価償却費	82	60	—
その他の他	156	△ 222	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	30	△ 94	—
フリーキャッシュ・フロー	495	△ 231	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 265	△ 81	—
現金及び現金同等 物に係る換算差額	17	△ 21	—
現金及び現金同等 物の増減額	247	△ 335	—

2. 売上状況(連結)

①機器別売上高

(単位:億円、%)

	平成18年度			平成19年度			平成20年度(計画)		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
映像機器	2,769	69.8	17.6	1,841	66.5	△ 33.5	2,549	75.0	38.5
ビデオ	82	2.1	△ 42.3	45	1.6	△ 45.1	21	0.6	△ 53.3
D V D	883	22.2	5.9	528	19.1	△ 40.2	576	17.0	9.1
テレビ	786	19.8	△ 21.2	256	9.2	△ 67.4	102	3.0	△ 60.2
液晶テレビ	776	19.6	364.7	897	32.4	15.6	1,611	47.4	79.6
プラズマテレビ	92	2.3	84.0	2	0.1	△ 97.8	0	0.0	—
プロジェクター	124	3.1	△ 13.3	70	2.5	△ 43.5	0	0.0	—
その他の他	26	0.7	23.8	43	1.6	65.4	239	7.0	455.8
情報機器	933	23.5	△ 2.8	650	23.4	△ 30.3	562	16.5	△ 13.5
プリンター	746	18.8	△ 3.4	612	22.1	△ 18.0	477	14.0	△ 22.1
デジタルスチルカメラ	187	4.7	0.0	38	1.3	△ 79.7	85	2.5	123.7
その他の他	265	6.7	△ 10.1	280	10.1	5.6	289	8.5	3.2
合計	3,967	100.0	9.9	2,771	100.0	△ 30.1	3,400	100.0	22.7

②機器別／地域別売上高

(単位:億円、%)

	平成18年度			平成19年度			平成20年度(計画)		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
映像機器	2,769	69.8	17.6	1,841	66.5	△ 33.5	2,549	75.0	38.5
北米	2,263	57.0	14.3	1,391	50.2	△ 38.5	1,944	57.2	39.8
欧州	342	8.6	135.9	288	10.4	△ 15.8	450	13.3	56.3
アジア他	11	0.3	△ 87.1	3	0.1	△ 72.7	0	0.0	—
日本	153	3.9	6.3	159	5.8	3.9	155	4.5	△ 2.5
情報機器	933	23.5	△ 2.8	650	23.4	△ 30.3	562	16.5	△ 13.5
北米	485	12.2	△ 7.1	403	14.5	△ 16.9	381	11.2	△ 5.5
欧州	325	8.2	△ 0.9	164	5.9	△ 49.5	137	4.0	△ 16.5
アジア他	123	3.1	12.8	77	2.8	△ 37.4	44	1.3	△ 42.9
日本	0	0.0	0.0	6	0.2	—	0	0.0	—
その他の	265	6.7	△ 10.1	280	10.1	5.6	289	8.5	3.2
合計	3,967	100.0	9.9	2,771	100.0	△ 30.1	3,400	100.0	22.7

③地域別／機器別売上高

(単位:億円、%)

	平成18年度			平成19年度			平成20年度(計画)		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
北米	2,771	69.8	9.5	1,811	65.3	△ 34.6	2,325	68.4	28.4
映像機器	2,263	57.0	14.3	1,391	50.2	△ 38.5	1,944	57.2	39.8
情報機器	485	12.2	△ 7.1	403	14.5	△ 16.9	381	11.2	△ 5.5
その他の	23	0.6	△ 20.7	17	0.6	△ 26.1	0	0.0	—
欧州	673	17.0	40.2	456	16.5	△ 32.3	587	17.3	28.7
映像機器	342	8.6	135.9	288	10.4	△ 15.8	450	13.3	56.3
情報機器	325	8.2	△ 0.9	164	5.9	△ 49.5	137	4.0	△ 16.5
その他の	6	0.2	△ 14.3	4	0.2	△ 33.3	0	0.0	—
アジア他	139	3.5	△ 31.5	91	3.3	△ 34.5	44	1.3	△ 51.6
映像機器	11	0.3	△ 87.1	3	0.1	△ 72.7	0	0.0	—
情報機器	123	3.1	12.8	77	2.8	△ 37.4	44	1.3	△ 42.9
その他の	5	0.1	△ 44.4	11	0.4	120.0	0	0.0	—
日本	384	9.7	△ 2.6	413	14.9	7.7	444	13.0	7.5
映像機器	153	3.9	6.3	159	5.8	3.9	155	4.5	△ 2.5
情報機器	0	0.0	0.0	6	0.2	—	0	0.0	—
その他の	231	5.8	△ 7.6	248	8.9	7.4	289	8.5	16.5
合計	3,967	100.0	9.9	2,771	100.0	△ 30.1	3,400	100.0	22.7

3. 第4四半期(1-3月)の状況(連結)

①経営成績

(単位:億円、%)

	平成18年度			平成19年度		
	第4四半期(1-3月)			第4四半期(1-3月)		
	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率
売上高	1,137	100.0	40.7	513	100.0	△ 54.9
営業利益	16	1.5	103.5	△ 36	△ 7.0	—
経常利益	33	2.9	352.0	△ 58	△ 11.3	—
四半期純利益	△195	△ 17.2	—	△ 23	△ 4.5	—

(※) 円-ドル為替レート

(単位:円/ドル)

	平成18年度	平成19年度
	第4四半期(1-3月)	第4四半期(1-3月)
期中平均レート	119.40	103.79

②機器別売上高

(単位:億円、%)

	平成18年度			平成19年度		
	第4四半期(1-3月)			第4四半期(1-3月)		
	金額	構成比	前同期増減率	金額	構成比	前同期増減率
映像機器	858	75.5	43.0	340	66.3	△ 60.4
ビデオ	19	1.7	△ 48.6	8	1.6	△ 57.9
D V D	270	23.7	28.0	98	19.1	△ 63.7
テレビ	243	21.4	27.9	45	8.8	△ 81.5
液晶テレビ	247	21.7	197.6	171	33.3	△ 30.8
プラズマテレビ	34	3.0	30.8	0	0.0	—
プロジェクター	36	3.2	△ 16.3	0	0.0	—
その他	9	0.8	△ 10.0	18	3.5	100.0
情報機器	210	18.4	64.1	85	16.6	△ 59.5
プリンター	171	15.0	67.6	77	15.0	△ 55.0
デジタルスチルカメラ	39	3.4	50.0	8	1.6	△ 79.5
その他	69	6.1	△ 13.8	88	17.1	27.5
合計	1,137	100.0	40.7	513	100.0	△ 54.9

<参考>

決算概要（連結・決算期統一ベース）

①経営成績

（単位：億円、％）

	平成18年度		平成19年度		
	通期 (決算期統一ベース)		通期		
	金額	百分比	金額	百分比	前同期 増減率
売上高	3,958	100.0	2,771	100.0	△ 30.0
営業利益	187	4.7	△ 24	△ 0.9	—
経常利益	246	6.2	△ 0	△ 0.0	—
当期純利益 [子会社配当実施前]	△ 48	△ 1.2	1	0.1	—
当期純利益	△ 48	△ 1.2	△ 53	△ 1.9	—

②売上状況（機器別売上高）

（単位：億円、％）

	平成18年度		平成19年度		
	通期 (決算期統一ベース)		通期		
	金額	百分比	金額	百分比	前同期 増減率
映像機器	2,751	69.5	1,841	66.5	△ 33.1
ビデオ	83	2.1	45	1.6	△ 45.8
D V D	865	21.9	528	19.1	△ 39.0
テレビ	808	20.4	256	9.2	△ 68.3
液晶テレビ	775	19.6	897	32.4	15.7
プラズマテレビ	77	1.9	2	0.1	△ 97.4
プロジェクター	124	3.1	70	2.5	△ 43.5
その他	19	0.5	43	1.6	126.3
情報機器	933	23.6	650	23.4	△ 30.3
プリンター	746	18.9	612	22.1	△ 18.0
デジタルスチルカメラ	187	4.7	38	1.3	△ 79.7
その他	274	6.9	280	10.1	2.2
合計	3,958	100.0	2,771	100.0	△ 30.0



FUNAI ELECTRIC CO., LTD.

(お問合せ先)

船井電機株式会社 IR・広報部
〒574-0013 大阪府大東市中垣内7丁目7番1号
TEL 072 (870) 4395 ・ FAX 072 (874) 8027